

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	615万人
●GNI 総額	-
●GNI 一人あたり	-
●経済成長率	104.5%
●失業率	8.9%
●対外債務残高	-
●援助受取総額 (支出純額)	0.87億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対リビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	-	0.12(0.01)
2010年度	-	4.70	0.07(0.02)
2011年度	-	1.78	0.21(0.03)
2012年度	-	-	0.43(0.23)
2013年度	-	-	0.55
累計	-	6.48	3.28(2.11)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1999)	0.96人(2006)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	43.0人(1990)	15.4人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	99人(1990)	58人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	54.4%(1990)	54.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## リビアに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

リビアに対しては、2006年総理特使がリビアを訪問した際に、ODA再開の方針が表明された。その後、電子技師関連の職業訓練施設関係者や放射線医療関係者に対する本邦研修を実施した。2011年には、武力衝突により発生した負傷者に対する義肢・義足支援等を内容とする緊急人道支援を実施すると共に、2012年以降、義肢・リハビリテーションに携わる関係機関担当者や技術者を招へいし、マネジメント研修や製作研修を2回にわたり実施した。

## 2. 意義

リビアは、豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、エネルギー安全保障の観点からも重要な国の一つである。また、経済的な潜在性を有している同国においては、治安情勢が安定し、法制度等が整備されれば我が国企業による投資が促進されることも期待される。

## 3. 基本方針

リビア側のニーズを踏まえ、我が国の知見や技術を活用しながら、同国の新たな国造りに向けた取組を支援していく。同国はDACの分類において高中所得国に位置づけられていることから、同国に対する協力は、人材育成をはじめとする技術協力を中心に実施する。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	1.78億円 ・緊急無償 (武力衝突により発生した負傷者支援のための緊急無償資金協力 (ICRC連携)) (1.78)	
2012年度	なし	なし	
2013年度	なし	なし	
2013年度までの累計	なし	6.48億円	3.28億円 (2.11億円) 研修員受入 125人 専門家派遣 10人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-3 我が国の対リビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	-	0.08	0.08
2010年	-	-	0.13	0.13
2011年	-	8.13 (8.13)	0.28	8.41
2012年	-	-	0.43	0.43
2013年	-	4.76 (4.76)	0.72	5.48
累計	-	12.89 (12.89)	4.97	17.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、リビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対リビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	フランス	29.01	米国	14.26	ドイツ	3.40	イタリア	2.36	英国	1.14	0.19	52.29
2009年	フランス	19.11	米国	5.65	ドイツ	3.59	英国	1.86	イタリア	0.92	0.08	32.40
2010年	米国	6.60	フランス	3.80	ドイツ	3.52	英国	1.58	イタリア	0.53	0.13	17.40
2011年	米国	290.25	オーストラリア	40.95	英国	16.88	ドイツ	15.25	スウェーデン	14.56	8.41	464.91
2012年	米国	38.54	英国	15.67	スウェーデン	8.03	ドイツ	7.40	イタリア	6.73	0.43	103.60

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対リビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	AFESD	24.54	EU Institutions	4.29	UNHCR	1.00	UNTA	0.41	IAEA	0.30	0.09	30.63
2009年	AFESD	11.04	EU Institutions	2.17	UNHCR	1.86	GEF	1.02	IAEA	0.36	0.21	16.66
2010年	AFESD	21.65	EU Institutions	1.06	GEF	0.93	IAEA	0.53	UNHCR	0.48	0.35	25.00
2011年	EU Institutions	49.44	WFP	7.40	OFID	1.00	WHO	0.62	IAEA	0.10	0.13	58.69
2012年	EU Institutions	29.21	UNHCR	5.15	WFP	3.73	UNPBF	0.86	UNFPA	0.75	0.56	40.26

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# 主なプロジェクト所在図

## アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

